

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2029年1月5日〔当初、2024年1月5日〕まで（2009年1月16日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーフンド	アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> 日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券を主要投資対象とし分散投資を行います。 ソブリン債券・準ソブリン債券からの安定した利子収入の確保および信託財産の成長を目指して運用を行います。 	
主な組入制限	ベビーフンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。 ソブリン債券以外への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の35%以内とします。 同一企業が発行する債券への実質投資は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 同一通貨への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の30%以内とします。 同一国・地域が発行する債券への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の30%以内とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 外貨建資産への投資は、制限を設けません。 ソブリン債券以外への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。 同一企業が発行する債券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 同一通貨への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 同一国・地域が発行する債券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎月7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合にはは分配を行わないこともあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

アジア・パシフィック・ソブリン・オープン （毎月決算型）

第161期（決算日：2022年8月8日）
 第162期（決算日：2022年9月7日）
 第163期（決算日：2022年10月7日）
 第164期（決算日：2022年11月7日）
 第165期（決算日：2022年12月7日）
 第166期（決算日：2023年1月10日）

信託期間を従来の2024年1月5日から2029年1月5日へ延長しました。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（毎月決算型）」は、去る1月10日に第166期の決算を行いましたので、法令に基づいて第161期～第166期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

ここに当期間の運用状況をご報告申し上げます。

■運用のポイント

- 資源輸出国では資源価格の上昇が経済にプラスに寄与することや、多くの投資対象国で利上げが行われていることなどから通貨の安定や利息収入が期待できると判断し、運用を行いました。
- 燃料などの資源を輸出しているマレーシアやインドネシアなどの債券組入比率を高く維持し、安定的な利息収入の確保をはかりました。
- インドネシアでは、資源価格の上昇が輸出にプラスに寄与することや国内景気が堅調に推移していることなどから、インドネシアの通貨組入比率を高く維持しました。
- フィリピンでは、中銀が利上げを行ったことにより金利水準が上昇してきたことなどから、フィリピンペソ建ての債券組入比率を一部引き下げました。
- 通貨高の金融政策により上昇したシンガポールドルの通貨組入比率を引き下げると一方、観光業の回復期待が高まるタイバーツの通貨組入比率を引き上げました。
- 各国のファンダメンタルズの違いなどに注目して、アジア諸国・地域とパシフィック諸国の債券市場に分散投資することで投資成果が得られるように取り組みました。

■今後の運用方針

- 資源輸出国であるインドネシアやマレーシア、今後観光業の回復が期待されるタイなどの通貨組入比率を高めとする予定です。
- 相対的に金利水準の高いインドネシアルピアやインフレが比較的安定しているマレーシアリングット建てなどの債券組入比率を高く維持し、安定的な利子収入の確保を目指します。



債券運用部
エグゼクティブ・ファンドマネージャー
樋口 達也

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) アジア・パシフィック国債インデックス		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額	
	(分配落)	税 込 分 配	み 期 金 騰 落	中 期 騰 落 率	(円ベース)				中 期 騰 落 率
137期(2020年8月7日)	円 7,405	円 30	円 0.9	% 0.9	22,639	% 0.5	% 96.0	% 2.1	百万円 9,145
138期(2020年9月7日)	7,458	30	1.1	1.1	22,778	0.6	96.9	1.0	9,153
139期(2020年10月7日)	7,370	30	△0.8	△0.8	22,703	△0.3	96.2	0.1	8,946
140期(2020年11月9日)	7,369	30	0.4	0.4	22,765	0.3	96.6	0.3	8,841
141期(2020年12月7日)	7,483	30	2.0	2.0	23,228	2.0	96.7	0.5	8,816
142期(2021年1月7日)	7,498	30	0.6	0.6	23,385	0.7	97.0	0.4	8,653
143期(2021年2月8日)	7,545	30	1.0	1.0	23,586	0.9	96.7	0.2	8,610
144期(2021年3月8日)	7,464	30	△0.7	△0.7	23,432	△0.7	95.8	△1.2	8,398
145期(2021年4月7日)	7,489	30	0.7	0.7	23,580	0.6	96.5	△1.2	8,390
146期(2021年5月7日)	7,501	20	0.4	0.4	23,834	1.1	95.9	0.1	8,340
147期(2021年6月7日)	7,534	20	0.7	0.7	24,011	0.7	97.1	0.1	8,219
148期(2021年7月7日)	7,441	20	△1.0	△1.0	23,830	△0.8	96.2	△0.0	8,025
149期(2021年8月10日)	7,416	20	△0.1	△0.1	23,789	△0.2	96.7	0.9	7,901
150期(2021年9月7日)	7,454	20	0.8	0.8	23,979	0.8	94.6	3.0	7,872
151期(2021年10月7日)	7,351	20	△1.1	△1.1	23,624	△1.5	95.7	1.3	7,688
152期(2021年11月8日)	7,482	20	2.1	2.1	24,123	2.1	96.1	1.3	7,659
153期(2021年12月7日)	7,345	20	△1.6	△1.6	23,830	△1.2	95.1	1.5	7,378
154期(2022年1月7日)	7,466	20	1.9	1.9	24,258	1.8	95.5	1.3	7,425
155期(2022年2月7日)	7,349	20	△1.3	△1.3	24,016	△1.0	93.9	2.1	7,258
156期(2022年3月7日)	7,292	20	△0.5	△0.5	23,925	△0.4	94.6	0.5	7,155
157期(2022年4月7日)	7,653	20	5.2	5.2	25,101	4.9	95.3	0.4	7,391
158期(2022年5月9日)	7,566	20	△0.9	△0.9	25,027	△0.3	95.3	△0.3	7,210
159期(2022年6月7日)	7,687	20	1.9	1.9	25,544	2.1	96.0	△0.4	7,244
160期(2022年7月7日)	7,662	20	△0.1	△0.1	25,463	△0.3	95.7	△2.1	7,123
161期(2022年8月8日)	7,752	20	1.4	1.4	25,952	1.9	95.5	△2.1	7,096
162期(2022年9月7日)	7,912	20	2.3	2.3	26,421	1.8	94.6	—	7,190
163期(2022年10月7日)	7,638	20	△3.2	△3.2	25,645	△2.9	95.6	—	6,828
164期(2022年11月7日)	7,668	20	0.7	0.7	25,865	0.9	94.5	—	6,808
165期(2022年12月7日)	7,658	20	0.1	0.1	25,970	0.4	95.4	—	6,729
166期(2023年1月10日)	7,510	20	△1.7	△1.7	25,633	△1.3	95.6	—	6,545

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、FTSE世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス（シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ、オーストラリア、ニュージーランド、中国）の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルピー建て、ヘッジなし）の基準日前営業日指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ等ウェイトで合成し、当ファンド設定日を10,000として指数化したものです。なお、2022年8月1日以降、参考指数の国別サブインデックスの内、台湾を外し中国を追加して連続させて指数化しています。

各国の国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、各国国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。FTSE

Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

J.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルピー建て、ヘッジなし）：情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) アジア・パシフィック国債インデックス (円ベース)		債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第161期	(期 首) 2022年7月7日	円 7,662	% —	25,463	% —	% 95.7	% △2.1
	7月末	7,685	0.3	25,589	0.5	95.7	△2.1
	(期 末) 2022年8月8日	7,772	1.4	25,952	1.9	95.5	△2.1
第162期	(期 首) 2022年8月8日	7,752	—	25,952	—	95.5	△2.1
	8月末	7,779	0.3	25,976	0.1	94.3	—
	(期 末) 2022年9月7日	7,932	2.3	26,421	1.8	94.6	—
第163期	(期 首) 2022年9月7日	7,912	—	26,421	—	94.6	—
	9月末	7,615	△3.8	25,464	△3.6	95.1	—
	(期 末) 2022年10月7日	7,658	△3.2	25,645	△2.9	95.6	—
第164期	(期 首) 2022年10月7日	7,638	—	25,645	—	95.6	—
	10月末	7,767	1.7	26,078	1.7	95.5	—
	(期 末) 2022年11月7日	7,688	0.7	25,865	0.9	94.5	—
第165期	(期 首) 2022年11月7日	7,668	—	25,865	—	94.5	—
	11月末	7,645	△0.3	25,843	△0.1	94.4	—
	(期 末) 2022年12月7日	7,678	0.1	25,970	0.4	95.4	—
第166期	(期 首) 2022年12月7日	7,658	—	25,970	—	95.4	—
	12月末	7,376	△3.7	25,208	△2.9	97.3	—
	(期 末) 2023年1月10日	7,530	△1.7	25,633	△1.3	95.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第161期～第166期：2022年7月8日～2023年1月10日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第161期首	7,662円
第166期末	7,510円
既払分配金	120円
騰落率	-0.4%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ0.4%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

タイやシンガポールの通貨が対円で上昇したことやマレーシアの金利が低下したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

インドネシアやインドなどの通貨が対円で下落したことやニュージーランドなどの金利が上昇したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

第161期～第166期：2022年7月8日～2023年1月10日

投資環境について

▶ 債券市況

多くの国で金利が上昇しました。

インドネシアでは、資源価格の上昇などにより景気が堅調に推移するなか中銀が利上げを継続したことなどから、金利は上昇しました。

インドでは、中銀の利上げや堅調な国内景気、インフレ率の高止まりなどから、金利は上昇しました。

ニュージーランドでは、物価の上昇により中銀が利上げを継続していることなどから、金利は上昇しました。

▶ 為替市況

投資対象国・地域の通貨は、まちまちな動きでした。

タイバーツは、グローバルに出入国制限が緩和されたことにより観光業の回復期待が高まったことなどから、対円で上昇しました。

インドルピーは、高止まりする資源価格などの影響により燃料輸入費用が増加したことなどから、対円で下落しました。

オーストラリアドルは、中銀が利上げを行ったものの、2022年11月以降の円高の影響を受けて、対円で下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（毎月決算型）

アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象としており、実質的な運用はマザーファンドで行っています。

▶ アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド 債券戦略

日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券（国債、政府保証債、国際機関債などをいいます。）および準ソブリン債券（政府の出

資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用しました。

インドネシアルピアやマレーシアリングット建てなどの債券組入比率を高めました。

通貨戦略

外貨建資産について、対円での為替ヘッジは行いませんでした。なお、資本規制のあるアジア諸国の通貨については、通貨比率の調整のために直物為替先渡取引（NDF）を使用しました。

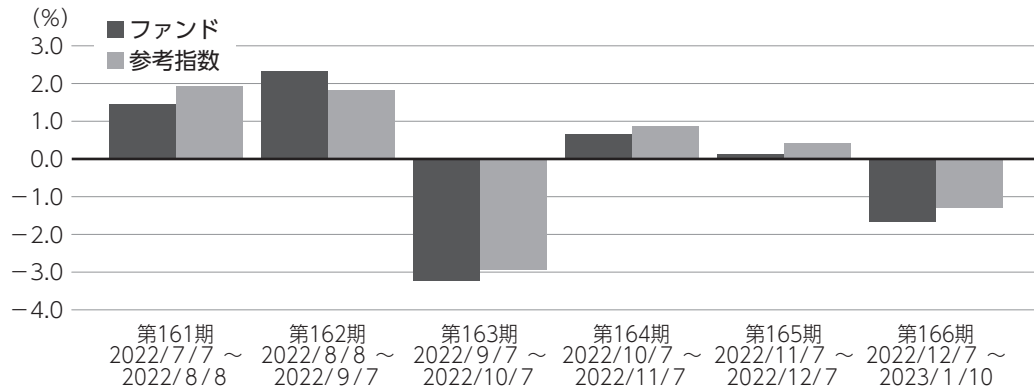
※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドル等に換算して、受け渡しを行う取引です。

インドネシアルピアやマレーシアリングgit、タイバーツなどの通貨組入比率を高めとしました。

第161期～第166期：2022/7/8～2023/1/10

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は、アジア・パシフィック国債インデックス（円ベース）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第161期 2022年7月8日~ 2022年8月8日	第162期 2022年8月9日~ 2022年9月7日	第163期 2022年9月8日~ 2022年10月7日	第164期 2022年10月8日~ 2022年11月7日	第165期 2022年11月8日~ 2022年12月7日	第166期 2022年12月8日~ 2023年1月10日
当期分配金 （対基準価額比率）	20 (0.257%)	20 (0.252%)	20 (0.261%)	20 (0.260%)	20 (0.260%)	20 (0.266%)
当期の収益	20	20	15	20	14	17
当期の収益以外	-	-	4	-	5	2
翌期繰越分配対象額	264	270	265	267	262	260

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶ アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（毎月決算型）

引き続き、アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象として運用を行います。マザーファンドの組入比率を引き続き高位に保ち運用を行っていく方針です。

▶ アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド

相対的に金利水準の高いインドネシアルピアや、インフレが比較的安定しているマレーシアリングgit建てなどの債券組入比率を高く維持し、安定的な利子収入の確保を目指します。

資源輸出国であるインドネシア・マレーシアや今後観光業の回復が期待されるタイなどの通貨組入比率を高めとする予定です。

利息収入と債券価格の変動を考慮して、当面のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は期間末と概ね同程度とする予定です。デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。

外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。通貨比率の調整方法として、直物為替先渡取引などの為替取引を行います。

2022年7月8日～2023年1月10日

1万口当たりの費用明細

項目	第161期～第166期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	65	0.845	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(37)	(0.485)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(26)	(0.338)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.023)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	5	0.069	(c) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(4)	(0.046)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(2)	(0.020)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	70	0.914	

作成期中の平均基準価額は、7,678円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

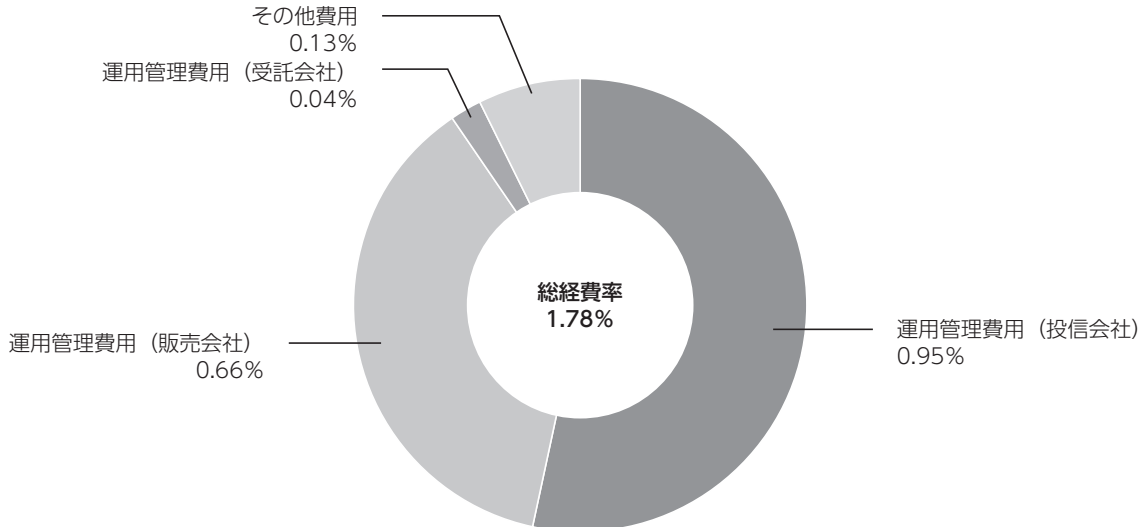
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.78%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年7月8日～2023年1月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第161期～第166期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン	マザーファンド	4,988	14,690	213,918	625,773

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月8日～2023年1月10日)

利害関係人との取引状況

<アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド>

区 分	第161期～第166期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
為替先物取引	百万円	百万円		百万円	百万円	
	1,335	1,335	100.0	1,343	1,343	100.0
為替直物取引	6,788	—	—	7,392	43	0.6

平均保有割合 96.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年1月10日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第160期末	第166期末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン	マザーファンド	2,457,152	2,248,222	6,525,690

○投資信託財産の構成

(2023年1月10日現在)

項 目	第166期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド	6,525,690	99.1
コール・ローン等、その他	59,056	0.9
投資信託財産総額	6,584,746	100.0

(注) アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（6,769,455千円）の投資信託財産総額（6,880,758千円）に対する比率は98.4%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=131.85円	1 オーストラリアドル=91.10円	1 ニュージージーランドドル=84.00円	1 シンガポールドル=99.04円
1 マレーシアリンギット=30.1399円	1 タイバーツ=3.94円	1 フィリピンペソ=2.3916円	100インドネシアルピア=0.85円
100韓国ウォン=10.62円	1 インドルピー=1.61円	1 中国元=19.4667円	

○特定資産の価格等の調査

(2022年7月8日～2023年1月10日)

<アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド>

特 定 資 産 の 種 類	件 数
直物為替先渡取引	1

当作成期に、アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（毎月決算型）の主要投資対象であるアジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwCあらた有限責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第161期末	第162期末	第163期末	第164期末	第165期末	第166期末
	2022年8月8日現在	2022年9月7日現在	2022年10月7日現在	2022年11月7日現在	2022年12月7日現在	2023年1月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	7,127,307,764	7,225,751,339	6,883,641,953	6,842,413,220	6,761,641,896	6,584,746,604
コール・ローン等	49,433,923	49,769,961	48,706,756	47,642,160	46,699,254	46,580,008
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン 債券ファンド(附随)	7,075,685,126	7,168,876,356	6,807,916,993	6,788,278,633	6,708,994,931	6,525,690,811
未収入金	2,188,715	7,105,022	27,018,204	6,492,427	5,947,711	12,475,785
(B) 負債	30,706,738	35,581,860	55,124,519	33,692,643	32,460,165	39,497,118
未払収益分配金	18,308,631	18,174,500	17,880,449	17,758,398	17,574,278	17,431,563
未払解約金	2,085,448	7,781,966	27,663,611	6,310,015	5,728,690	11,931,673
未払信託報酬	10,285,153	9,599,716	9,554,905	9,598,560	9,132,771	10,106,854
未払利息	88	88	86	84	83	82
その他未払費用	27,418	25,590	25,468	25,586	24,343	26,946
(C) 純資産総額(A-B)	7,096,601,026	7,190,169,479	6,828,517,434	6,808,720,577	6,729,181,731	6,545,249,486
元本	9,154,315,615	9,087,250,076	8,940,224,560	8,879,199,442	8,787,139,342	8,715,781,541
次期繰越損益金	△2,057,714,589	△1,897,080,597	△2,111,707,126	△2,070,478,865	△2,057,957,611	△2,170,532,055
(D) 受益権総口数	9,154,315,615口	9,087,250,076口	8,940,224,560口	8,879,199,442口	8,787,139,342口	8,715,781,541口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,752円	7,912円	7,638円	7,668円	7,658円	7,510円

○損益の状況

項 目	第161期	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期
	2022年7月8日～ 2022年8月8日	2022年8月9日～ 2022年9月7日	2022年9月8日～ 2022年10月7日	2022年10月8日～ 2022年11月7日	2022年11月8日～ 2022年12月7日	2022年12月8日～ 2023年1月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 1,532	△ 1,400	△ 1,435	△ 1,561	△ 1,324	△ 1,535
支払利息	△ 1,532	△ 1,400	△ 1,435	△ 1,561	△ 1,324	△ 1,535
(B) 有価証券売買損益	111,449,273	173,298,241	△ 217,940,790	54,164,420	17,679,598	△ 101,596,138
売買益	112,930,353	173,807,720	2,712,908	54,467,529	18,710,690	1,096,386
売買損	△ 1,481,080	△ 509,479	△ 220,653,698	△ 303,109	△ 1,031,092	△ 102,692,524
(C) 信託報酬等	△ 10,312,571	△ 9,625,306	△ 9,580,373	△ 9,624,146	△ 9,157,114	△ 10,133,800
(D) 当期損益金 (A+B+C)	101,135,170	163,671,535	△ 227,522,598	44,538,713	8,521,160	△ 111,731,473
(E) 前期繰越損益金	△ 745,835,072	△ 657,117,670	△ 501,870,833	△ 741,229,045	△ 705,931,395	△ 707,786,029
(F) 追加信託差損益金	△1,394,706,056	△1,385,459,962	△1,364,433,246	△1,356,030,135	△1,342,973,098	△1,333,582,990
(配当等相当額)	(237,808,941)	(236,096,635)	(232,326,973)	(230,791,713)	(228,429,086)	(226,600,458)
(売買損益相当額)	(△1,632,514,997)	(△1,621,556,597)	(△1,596,760,219)	(△1,586,821,848)	(△1,571,402,184)	(△1,560,183,448)
(G) 計 (D+E+F)	△2,039,405,958	△1,878,906,097	△2,093,826,677	△2,052,720,467	△2,040,383,333	△2,153,100,492
(H) 収益分配金	△ 18,308,631	△ 18,174,500	△ 17,880,449	△ 17,758,398	△ 17,574,278	△ 17,431,563
次期繰越損益金 (G+H)	△2,057,714,589	△1,897,080,597	△2,111,707,126	△2,070,478,865	△2,057,957,611	△2,170,532,055
追加信託差損益金	△1,394,706,056	△1,385,459,962	△1,364,433,246	△1,356,030,135	△1,342,973,098	△1,333,582,990
(配当等相当額)	(237,832,747)	(236,122,140)	(232,371,237)	(230,812,786)	(228,451,570)	(226,629,634)
(売買損益相当額)	(△1,632,538,803)	(△1,621,582,102)	(△1,596,804,483)	(△1,586,842,921)	(△1,571,424,668)	(△1,560,212,624)
分配準備積立金	4,235,917	9,784,506	5,374,768	6,787,076	2,213,624	175,067
繰越損益金	△ 667,244,450	△ 521,405,141	△ 752,648,648	△ 721,235,806	△ 717,198,137	△ 837,124,132

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 9,297,154,622円
 作成期中追加設定元本額 91,034,482円
 作成期中一部解約元本額 672,407,563円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.7510円です。
- ② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,170,532,055円です。
- ③ 分配金の計算過程

項 目	2022年7月8日～ 2022年8月8日	2022年8月9日～ 2022年9月7日	2022年9月8日～ 2022年10月7日	2022年10月8日～ 2022年11月7日	2022年11月8日～ 2022年12月7日	2022年12月8日～ 2023年1月10日
費用控除後の配当等収益額	21,753,578円	23,705,933円	13,494,203円	19,190,268円	12,947,105円	15,338,091円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	237,832,747円	236,122,140円	232,371,237円	230,812,786円	228,451,570円	226,629,634円
分配準備積立金額	790,970円	4,253,073円	9,761,014円	5,355,206円	6,840,797円	2,268,539円
当ファンドの分配対象収益額	260,377,295円	264,081,146円	255,626,454円	255,358,260円	248,239,472円	244,236,264円
1万口当たり収益分配対象額	284円	290円	285円	287円	282円	280円
1万口当たり分配金額	20円	20円	20円	20円	20円	20円
収益分配金金額	18,308,631円	18,174,500円	17,880,449円	17,758,398円	17,574,278円	17,431,563円

○分配金のお知らせ

	第161期	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期
1万口当たり分配金（税込み）	20円	20円	20円	20円	20円	20円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

信託期間を従来の2024年1月5日から2029年1月5日へ延長し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2022年10月7日)

アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド

《第28期》決算日2023年1月10日

[計算期間：2022年7月8日～2023年1月10日]

「アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド」は、1月10日に第28期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第28期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外貨建資産への投資は、制限を設けません。 ・ ソブリン債券以外への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。 ・ 同一企業が発行する債券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・ 同一通貨への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ・ 同一国・地域が発行する債券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) アジア・パシフィック国債インデックス (円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
24期(2021年1月7日)	26,184	5.2	23,385	3.8	97.3	0.4	8,910
25期(2021年7月7日)	26,729	2.1	23,830	1.9	96.5	△0.0	8,283
26期(2022年1月7日)	27,487	2.8	24,258	1.8	95.8	1.3	7,667
27期(2022年7月7日)	28,903	5.2	25,463	5.0	96.0	△2.1	7,369
28期(2023年1月10日)	29,026	0.4	25,633	0.7	95.8	—	6,789

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、F T S E 世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス (シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ、オーストラリア、ニュージーランド、中国) の基準日前営業日の各指数と J. P. Morgan GBI-EM Broad India (インド・ルビー建て、ヘッジなし) の基準日前営業日指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ等ウェイトで合成し、当ファンド設定日を10,000として指数化したものです。なお、2022年8月1日以降、参考指数の国別サブインデックスの内、台湾を外し中国を追加して連続させて指数化しています。

各国の国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、各国国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

J. P. Morgan GBI-EM Broad India (インド・ルビー建て、ヘッジなし)：情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J. P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J. P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J. P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) アジア・パシフィック国債インデックス (円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2022年 7 月 7 日	円	%		%	%	%
	28,903	—	25,463	—	96.0	△2.1
7 月 末	29,021	0.4	25,589	0.5	96.0	△2.1
8 月 末	29,498	2.1	25,976	2.0	94.6	—
9 月 末	28,988	0.3	25,464	0.0	95.4	—
10 月 末	29,687	2.7	26,078	2.4	95.8	—
11 月 末	29,336	1.5	25,843	1.5	94.7	—
12 月 末	28,414	△1.7	25,208	△1.0	97.5	—
(期 末) 2023年 1 月 10 日	29,026	0.4	25,633	0.7	95.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

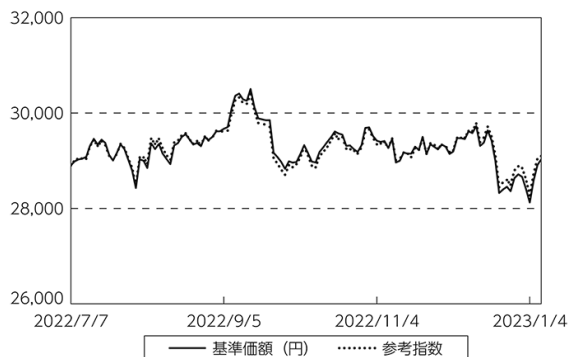
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ0.4%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

タイやシンガポールの通貨が対円で上昇したことやマレーシアの金利が低下したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

インドネシアやインドなどの通貨が対円で下落したことやニュージーランドなどの金利が上昇したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎債券市況

- ・多くの国で金利が上昇しました。
- ・インドネシアでは、資源価格の上昇などにより景気が堅調に推移するなか中銀が利上げを継続したことなどから、金利は上昇しました。
- ・インドでは、中銀の利上げや堅調な国内景気、インフレ率の高止まりなどから、金利は上昇しました。
- ・ニュージーランドでは、物価の上昇により中銀が利上げを継続していることなどから、金利は上昇しました。

◎為替市況

- ・投資対象国・地域の通貨は、まちまちな動きでした。
- ・タイバーツは、グローバルに出入国制限が緩和されたことにより観光業の回復期待が高まったことなどから、対円で上昇しました。
- ・インドルピーは、高止まりする資源価格などの影響により燃料輸入費用が増加したことなどから、対円で下落しました。
- ・オーストラリアドルは、中銀が利上げを行ったものの、2022年11月以降の円高の影響を受けて、対円で下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

◎債券戦略

- ・日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券（国債、政府保証債、国際機関債などをいいます。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用しました。
- ・インドネシアルピアやマレーシアリングット建てなどの債券組入比率を高めました。

◎通貨戦略

- ・外貨建資産について、対円での為替ヘッジは行いませんでした。なお、資本規制のあるアジア諸国の通貨については、通貨比率の調整のために直物為替先渡取引（NDF）を使用しました。
※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドル等に換算して、受け渡しを行う取引です。
- ・インドネシアルピアやマレーシアリングット、タイバーツなどの通貨組入比率を高めました。

◎今後の運用方針

- ・相対的に金利水準の高いインドネシアルピアや、インフレが比較的安定しているマレーシアリングット建てなどの債券組入比率を高く維持し、安定的な利子収入の確保を目指します。
- ・資源輸出国であるインドネシア・マレーシアや今後観光業の回復が期待されるタイなどの通貨組入比率を高めとする予定です。
- ・利息収入と債券価格の変動を考慮して、当面のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は期間末と概ね同程度とする予定です。デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。
- ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。通貨比率の調整方法として、直物為替先渡取引などの為替取引を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年7月8日～2023年1月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	19 (13) (6)	0.067 (0.046) (0.021)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	19	0.067	
期中の平均基準価額は、29,283円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年7月8日～2023年1月10日)

公社債

		買付額		売付額		
外	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 1,948	千オーストラリアドル 4,449		
		特殊債券	1,495	827		
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 1,674	千ニュージーランドドル 1,753		
		国債証券	1,465	1,687		
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 1,465	千シンガポールドル 1,687		
	マレーシア	国債証券	千マレーシアリングギット 983	千マレーシアリングギット 6,135		
	タイ	国債証券	千タイバーツ 16,972	千タイバーツ -		
	フィリピン	国債証券	千フィリピンペソ 76,071	千フィリピンペソ -	(50,000)	
	国	インドネシア	国債証券	千インドネシアルピア 2,994,000	千インドネシアルピア 8,901,000	
		韓国	国債証券	千韓国ウォン 983,402	千韓国ウォン -	
インド		国債証券	千インドルピー -	千インドルピー 103,400		
中国		国債証券	千中国元 26,351	千中国元 19,993		
	特殊債券	-	10,286			

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分です。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国	債券先物取引	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 155

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月の月初から決算日までの分については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

スワップ及び先渡取引状況

種 類	取 引 契 約 金 額
直物為替先渡取引	百万円 123

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月8日～2023年1月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	1,335	1,335	100.0	1,343	1,343	100.0
為替直物取引	6,788	—	—	7,392	43	0.6

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2023年1月10日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 2,400	千アメリカドル 2,404	千円 317,098	% 4.7	% 0.8	% 3.9	% —	% 0.8
オーストラリア	千オーストラリアドル 6,800	千オーストラリアドル 6,035	549,817	8.1	—	8.1	—	—
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 9,000	千ニュージーランドドル 8,024	674,027	9.9	—	6.4	3.5	—
シンガポール	千シンガポールドル 5,900	千シンガポールドル 5,889	583,276	8.6	—	8.3	0.3	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 25,000	千マレーシアリンギット 25,584	771,100	11.4	—	9.6	1.8	—
タイ	千タイバーツ 130,000	千タイバーツ 133,704	526,797	7.8	—	7.8	—	—
フィリピン	千フィリピンペソ 265,000	千フィリピンペソ 253,435	606,115	8.9	—	7.8	1.1	—
インドネシア	千インドネシアルピア 93,000,000	千インドネシアルピア 91,930,000	781,405	11.5	—	8.6	3.0	—
韓国	千韓国ウォン 6,000,000	千韓国ウォン 5,464,185	580,296	8.5	—	7.1	1.4	—
インド	千インドルピー 350,000	千インドルピー 354,244	570,334	8.4	—	8.4	—	—
中国	千中国元 28,000	千中国元 28,108	547,174	8.1	—	6.3	1.7	—
合 計	—	—	6,507,442	95.8	0.8	82.3	12.8	0.8

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄		当期末				償還年月日
			利率	額面金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	国債証券	4.8 SOCIA VIETNAM 241119	4.8	400	394	51,950	2024/11/19
	社債券	5.25 POWER FIN 280810	5.25	1,000	982	129,580	2028/8/10
		6.15 POWER FIN 281206	6.15	1,000	1,028	135,566	2028/12/6
小	計					317,098	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	3.25 AUST GOVT 390621	3.25	1,800	1,629	148,402	2039/6/21
		3.75 AUST GOVT 370421	3.75	500	489	44,549	2037/4/21
	特殊債券	2 NEWSWALES 310320	2.0	1,000	841	76,674	2031/3/20
		2 WEST AUST TREAS 341024	2.0	2,000	1,537	140,036	2034/10/24
		5.4 AIRSERV AUST 281115	5.4	1,500	1,538	140,154	2028/11/15
小	計					549,817	
ニュージーランド				千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
	国債証券	1.5 NZ GOVT 310515	1.5	1,000	809	67,969	2031/5/15
		2.75 NZ GOVT 370415	2.75	900	742	62,328	2037/4/15
		3 NZ GOVT 290420	3.0	1,000	930	78,147	2029/4/20
	地方債証券	3.338 AUCKLAND 260727	3.338	3,000	2,825	237,366	2026/7/27
		3.5 NZ LOCAL GOV 330414	3.5	3,100	2,716	228,215	2033/4/14
小	計					674,027	
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券	1.25 SINGAPORGOVT 261101	1.25	200	189	18,742	2026/11/1
		2.25 SINGAPORGOVT 360801	2.25	1,000	931	92,261	2036/8/1
		2.375 SINGAPORGOV 390701	2.375	500	467	46,301	2039/7/1
		2.875SINGAPORGOVT 300901	2.875	2,000	2,002	198,278	2030/9/1
		3.375 SINGAPORGOV 330901	3.375	2,200	2,299	227,692	2033/9/1
小	計					583,276	
マレーシア				千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
	国債証券	3.885 MALAYSIAGOV 290815	3.885	9,000	8,967	270,266	2029/8/15
		3.899 MALAYSIAGOV 271116	3.899	4,000	4,021	121,211	2027/11/16
		4.642 MALAYSIAGOV 331107	4.642	11,000	11,555	348,291	2033/11/7
		4.736 MALAYSIAGOV 460315	4.736	1,000	1,039	31,331	2046/3/15
小	計					771,100	
タイ				千タイバーツ	千タイバーツ		
	国債証券	1.585 THAILAND 351217	1.585	20,000	17,279	68,079	2035/12/17
		1.6 THAILAND 291217	1.6	40,000	38,389	151,253	2029/12/17
		3.775 THAILAND 320625	3.775	70,000	78,036	307,464	2032/6/25
小	計					526,797	
フィリピン				千フィリピンペソ	千フィリピンペソ		
	国債証券	5.75 PHILIPPINE 280307	5.75	45,000	43,498	104,030	2028/3/7
		6.25 PHILIPPI (GL) 360114	6.25	190,000	177,962	425,616	2036/1/14
		8.625 PHILIPPINE 270906	8.625	30,000	31,973	76,468	2027/9/6
小	計					606,115	
インドネシア				千インドネシアルピア	千インドネシアルピア		
	国債証券	6.125 INDONESIA 280515	6.125	20,000,000	19,575,000	166,387	2028/5/15
		6.5 INDONESIA 250615	6.5	3,000,000	3,030,000	25,755	2025/6/15

銘柄	当 期 末					償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
インドネシア		%	千インドネシアルピア	千インドネシアルピア	千円	
国債証券	6.625 INDONESIA 330515	6.625	50,000,000	48,775,000	414,587	2033/5/15
	7 INDONESIA 270515	7.0	20,000,000	20,550,000	174,675	2027/5/15
小 計					781,405	
韓国			千韓国ウォン	千韓国ウォン		
国債証券	1.5 KOREA TREASUR 261210	1.5	1,000,000	925,941	98,334	2026/12/10
	1.5 KOREA TREASUR 301210	1.5	3,000,000	2,588,114	274,857	2030/12/10
	2.625 KOREA TREAS 280610	2.625	1,000,000	958,034	101,743	2028/6/10
	3.375 KOREA TREAS 320610	3.375	1,000,000	992,093	105,360	2032/6/10
小 計					580,296	
インド			千インドルピー	千インドルピー		
国債証券	5.79 INDIA GOVT 300511	5.79	100,000	91,709	147,652	2030/5/11
	7.59 INDIA GOVT 290320	7.59	50,000	50,675	81,586	2029/3/20
	8.28 INDIA GOVT 320215	8.28	200,000	211,860	341,094	2032/2/15
小 計					570,334	
中国			千中国元	千中国元		
国債証券	2.48 CHINA GOVT 270415	2.48	6,000	5,964	116,102	2027/4/15
	2.68 CHINA GOVT 300521	2.68	10,000	9,895	192,641	2030/5/21
	2.8 CHINA GOVT 290324	2.8	9,000	9,001	175,238	2029/3/24
	3.72 CHINA GOVT 510412	3.72	3,000	3,246	63,190	2051/4/12
小 計					547,174	
合 計					6,507,442	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 社債券には政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券が含まれております。

○投資信託財産の構成

(2023年1月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 6,507,442	% 94.6
コール・ローン等、その他	373,316	5.4
投資信託財産総額	6,880,758	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (6,769,455千円) の投資信託財産総額 (6,880,758千円) に対する比率は98.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=131.85円	1 オーストラリアドル=91.10円	1 ニュージーランドドル=84.00円	1 シンガポールドル=99.04円
1 マレーシアリンギット=30.1399円	1 タイバーツ=3.94円	1 フィリピンペソ=2.3916円	100インドネシアルピア=0.85円
100韓国ウォン=10.62円	1 インドルピー=1.61円	1 中国元=19.4667円	

○特定資産の価格等の調査

(2022年7月8日～2023年1月10日)

特定資産の種類	件数
直物為替先渡取引	1

当期に、当ファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwCあらた有責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年1月10日現在)

○損益の状況 (2022年7月8日～2023年1月10日)

項目	当期末
	円
(A) 資産	7,961,928,442
コール・ローン等	35,416,053
公社債(評価額)	6,507,442,198
未収入金	1,297,257,581
未収利息	66,210,744
前払費用	6,453,907
差入委託証拠金	49,147,959
(B) 負債	1,172,062,504
未払金	1,159,586,704
未払解約金	12,475,785
未払利息	15
(C) 純資産総額(A-B)	6,789,865,938
元本	2,339,253,996
次期繰越損益金	4,450,611,942
(D) 受益権総口数	2,339,253,996口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,026円

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	144,262,141
受取利息	144,272,554
支払利息	△ 10,413
(B) 有価証券売買損益	△ 105,818,067
売買益	234,721,227
売買損	△ 340,539,294
(C) 先物取引等取引損益	1,991,808
取引益	1,991,808
(D) 保管費用等	△ 4,444,605
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	35,991,277
(F) 前期繰越損益金	4,819,891,448
(G) 追加信託差損益金	13,243,996
(H) 解約差損益金	△ 418,514,779
(I) 計(E+F+G+H)	4,450,611,942
次期繰越損益金(I)	4,450,611,942

<注記事項>

- ①期首元本額 2,549,804,348円
 期中追加設定元本額 6,821,906円
 期中一部解約元本額 217,372,258円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.9026円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

アジア・パシフィック・ソブリン・オープン(毎月決算型)	2,248,222,563円
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン(年2回決算型)	91,031,433円
合計	2,339,253,996円

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。